

試験科目『会計学』

1. 下記の①から⑤の各取引について仕訳を示してください。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選んで下さい。(2点×5)

当座預金	普通預金	受取手形	立替金	売掛金
建物	仮払金	手形貸付金	備前払金	土地
買掛金	支払手形	手形借入金	未払金	資本金
給料	消耗品費	旅費交通費	租税公課	支払利息
広告宣伝費	未収入金	貸倒損失	前払金	固定資産売却損

- ①建物および土地の固定資産税¥800,000の納付書を受け取り、未払金に計上することなく、ただちに当座預金口座から振り込んで納付した。
- ②かねて手形を振り出して借り入れていた¥900,000の返済期日をむかえ、同額が当座預金口座から引き落とされるとともに、手形の返却を受けた。
- ③従業員が出張から帰社、旅費の精算を行ったところ、あらかじめ概算額で仮払いしていた¥50,000では足りず、不足額¥25,000を従業員が立替払いしていた。なお、この不足額は次の給料支払時に従業員へ支払うため、未払金として計上した。
- ④1株当たり¥100,000で20株の株式を発行し、合計¥2,000,000の払込みを受けて株式会社を設立した。払込金はすべて普通預金口座に預け入れられた。
- ⑤事務用のオフィス機器¥500,000とコピー用紙¥5,000を購入し、代金の合計を普通預金口座から振り込んだ。

2. 次の決算整理事項等の中に空欄があります。次ページの精算表の内容に合うように、決算整理事項等の空欄を埋めてください。なお、精算表の「当期純（⑭）」の欄と最下行の「合計」欄は数値が入っていません。また、会計期間は1月1日から12月31日までの1年間です。（30点）

決算整理事項等

1. 期末の現金実際有高は¥***である。帳簿残高との差額¥（ ① ）は、雑損または雑益として処理する。
2. 仮受金¥（ ② ）は、決算直前に得意先より受け入れていた名目不明な入金であったが、その全額が売掛金の回収であることが判明したので、修正処理を行う。
3. 手形の確認を行ったところ、決算日までに支払期限が到来し、取引銀行の当座預金口座から約束手形¥（ ③ ）の引落しがあったため、修正処理を行う。
4. 受取手形および売掛金の期末残高に対して（ ④ ）%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
5. 期末商品の棚卸高は¥（ ⑤ ）である。売上原価は、「仕入」の行で計算すること。
6. 備品について、同じ年度に一括購入したという前提で残存価額は0円、耐用年数は（ ⑥ ）年で、定額法により減価償却を行う。当期中に備品の購入はない。
7. 売買目的有価証券の期末時価は¥（ ⑦ ）である。よって、評価替えを行う。
8. 家賃は、5月1日と11月1日にそれぞれ半年分を前払いしている。昨年も同様に賃借しており、1カ月分の家賃に変更はない。よって、未経過高¥（ ⑧ ）を月割計上する。
9. 借入金の利息は、借入額（前年度期首から変動はない）に対し年利率（ ⑨ ）%で、半年ごとの利払日（3月末日と9月末日）に、経過期間に対する金額を月割計算により支払っている。よって、未払高を計上する。

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	508,000			3,000			505,000	
当座預金	3,300,000			120,000			3,180,000	
受取手形	400,000						400,000	
売掛金	500,000			80,000			420,000	
貸倒引当金		30,000		2,800				32,800
売買目的有価証券	305,000			25,000			280,000	
繰越商品	350,000		300,000	350,000			300,000	
備品	500,000						500,000	
備品減価償却累計額		250,000		50,000				300,000
支払手形		300,000	120,000					180,000
買掛金		400,000						400,000
仮受金		80,000	80,000					
借入金		1,500,000						1,500,000
資本金		3,300,000						3,300,000
売上		10,500,000				10,500,000		
仕入	7,300,000		350,000	300,000	7,350,000			
給料	1,500,000				1,500,000			
広告宣伝費	200,000				200,000			
支払家賃	1,120,000			280,000	840,000			
通信費	132,000				132,000			
水道光熱費	120,000				120,000			
租税公課	80,000				80,000			
支払利息	45,000		15,000		60,000			
合計	16,360,000	16,360,000						
雑 (⑩)			3,000		3,000			
貸倒引当金繰入			2,800		2,800			
減価償却費			50,000		50,000			
有価証券評価 (⑪)			25,000		25,000			
(⑫) 家賃			280,000				280,000	
(⑬) 利息				15,000				15,000
当期純 (⑭)								
合計								

3. 神戸工作所では、材料Aを工程の始点で投入し、その後に材料Bを工程を通じて平均的に追加投入することで、製品Cを生産している。以下の資料を使って、解答欄の総合原価計算表の空欄を埋めてください。なお、神戸工作所では単純総合原価計算を用いており、完成品と月末仕掛品とに原価を配分する方法および製品の庫出単価を計算する方法はともに先入先出法を用いています。また、材料Bの追加投入によって、製品の数量は変化しないものとします。[計算] 欄には、解答につながる過程を詳しく書いてください。たとえ解答が正解であっても、それに至る計算が示されていない場合は、加点されません。(30点)

[資料]

①当月の生産・販売データ

月初仕掛品	400 個 (75%)	月初製品数量	300 個
当月完成品	3,600 個	当月販売量	3,700 個
月末仕掛品	800 個 (50%)	月末製品数量	200 個

(注) () 内は加工進捗度を示している。また、当月において仕損等は一切発生していない。

②当月の原価データ

月初仕掛品原価	1,281,000 円
当月製造費用	42,611,000 円
月初製品原価	2,826,000 円

総合原価計算表

	材料A	材料B	加工費
月初仕掛品	()	254,000	320,000
当月製造費用	()	()	11,285,000
合計	()	()	()
月末仕掛品	4,800,000	792,000	()
完成品	()	()	()